



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 共立印刷株式会社

コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 勝憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 木村 純

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5248-7800
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,109	△7.0	983	18.7	770	19.1	422	38.9
22年3月期	32,359	△6.8	828	△41.3	647	△48.2	303	33.6

(注) 包括利益 23年3月期 421百万円 (△10.2%) 22年3月期 469百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.14	—	4.1	2.6	3.3
22年3月期	7.30	—	3.0	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,932	10,514	35.1	252.58
22年3月期	29,253	10,259	35.1	246.44

(参考) 自己資本 23年3月期 10,514百万円 22年3月期 10,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,217	△1,026	△938	6,499
22年3月期	1,192	△1,174	533	7,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	145	47.9	1.4
23年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	187	44.4	1.8
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		44.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,690	0.2	430	10.0	290	0.4	150	13.4	3.60
通期	30,500	1.3	1,150	17.0	860	11.6	470	11.4	11.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	41,630,000 株	22年3月期	41,630,000 株
23年3月期	94 株	22年3月期	— 株
23年3月期	41,629,929 株	22年3月期	41,630,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月25日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国などの外需に支えられ、輸出産業を中心に回復傾向が鮮明となってまいりましたものの、年度末の東日本大震災の影響により先行きが不透明な状況となっております。

当印刷業界におきましては、個人消費の低迷や長期的なデフレ基調により、企業広告費が低迷するとともに、電子書籍端末や高機能携帯電話の普及により、厳しい経営市況が続いております。

そのような中で、当社は、本庄第3工場を新設し、従来のオフセット輪転印刷機に加え、多品種・小ロット印刷を可能にするオンデマンド印刷機と色鮮やかな印刷を可能にするUV平台印刷機を導入することにより、バリアブル印刷など新たな市場ニーズに対応し拡販活動を進めてまいりました。また、収益の向上を図るため、前期に引き続き物流費や原材料費などの削減といった施策によりコスト管理を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高301億9百万円（前期比7.0%減少）、営業利益9億8千3百万円（前期比18.7%増加）、経常利益7億7千万円（前期比19.1%増加）、当期純利益4億2千2百万円（前期比38.9%増加）となり、減収・増益となりました。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、量販店チラシにて部数やサイズの増加はありましたものの、カタログ類のページ数減少や流通チラシのサイズダウンなどにより、売上高は21億1千9百万円減少し、235億2千5百万円（前期比8.3%減少）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、フリーペーパーなど一部の案件において受注額の増加がございましたものの、旅行雑誌や情報雑誌にて部数の減少などにより、売上高は1億2百万円減少し、65億2百万円（前期比1.6%減少）となりました。

[その他]

その他売上につきましては、不動産賃貸料が減少したことにより、売上高は2千7百万円減少し、8千1百万円（前期比25.3%減少）となりました。

②次期の見通し

次期においては、様々な設備の生産能力を最大限に活かした顧客獲得活動を進めるとともに、生産体制の再構築により収益力の確保に努めてまいります。

次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高305億円、連結営業利益11億5千万円、連結経常利益8億6千万円、連結当期純利益4億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、借入金を6億3百万円減少させたことにより、現金及び預金が64億9千9百万円となり、前期末の72億4千7百万円から7億4千7百万円減少いたしました。純資産は、前期比2億5千5百万円増加し、自己資本比率は35.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが12億1千7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが10億2千6百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが9億3千8百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比7億4千7百万円減少し64億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千7百万円(前連結会計年度比2千4百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少に加え、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却の実施等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億2千6百万円(前連結会計年度比1億4千7百万円の増加)となりました。これは、工場の設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億3千8百万円(前連結会計年度比14億7千1百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末103億8千7百万円より12億6千3百万円増加し116億5千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.3	33.9	34.6	35.1	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.0	40.0	21.4	18.9	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.9	2.8	4.8	8.7	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	12.6	9.6	5.9	5.2

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、デフレ傾向による国内消費に係る広告費が抑制されている影響や電子書籍端末や高機能携帯電話の普及により紙媒体の発行部数が減少、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いており厳しい状況が続いております。加えて本年3月に発生した東日本大震災の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察しております。

そのような中、顧客からは、多品種・短納期、高品質等の付加価値に関する要求があり、当社といたしましては、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、従来からのオフセット輪転印刷機に加え、多品種・小ロット印刷を可能にするオンデマンド印刷機、更には色鮮やかな印刷を可能にするUV平台印刷機を導入することにより、バリエブル印刷といった新たなニーズに対応し、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

なお、この度の震災にあたり当社におきましては、役員、従業員の人的被害並びに建物、生産設備等物的被害はありませんでした。また、今夏に予測される電力の需給ギャップ及び印刷用紙・インキ等の資材の確保等につきましては、的確に対応してゆく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,842	6,499,918
受取手形及び売掛金	5,388,685	5,103,341
製品	119,986	89,863
仕掛品	237,367	150,562
原材料及び貯蔵品	158,642	157,032
繰延税金資産	117,684	89,120
その他	326,678	364,416
貸倒引当金	△5,095	△1,142
流動資産合計	13,591,794	12,453,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,441,838	10,778,168
減価償却累計額	△4,504,546	△4,752,067
建物及び構築物(純額)	5,937,291	6,026,101
機械装置及び運搬具	10,201,222	10,069,626
減価償却累計額	△8,075,607	△8,377,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,125,614	1,692,095
工具、器具及び備品	419,669	406,134
減価償却累計額	△301,520	△292,924
工具、器具及び備品(純額)	118,148	113,210
土地	5,130,651	5,130,651
リース資産	383,756	2,304,167
減価償却累計額	△3,197	△160,920
リース資産(純額)	380,558	2,143,246
建設仮勘定	155,295	491,767
有形固定資産合計	13,847,558	15,597,072
無形固定資産		
79,097		99,308
投資その他の資産		
投資有価証券	831,115	894,569
長期貸付金	64	—
繰延税金資産	95,657	97,927
保険積立金	593,918	593,951
その他	215,028	200,798
貸倒引当金	△300	△4,164
投資その他の資産合計	1,735,484	1,783,081
固定資産合計	15,662,140	17,479,462
資産合計	29,253,934	29,932,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141,967	6,268,249
1年内返済予定の長期借入金	3,046,160	3,203,800
リース債務	34,975	214,295
未払法人税等	216,511	177,358
賞与引当金	153,854	140,148
その他	560,400	627,400
流動負債合計	11,153,868	10,631,252
固定負債		
長期借入金	6,913,560	6,152,080
リース債務	368,703	2,079,882
退職給付引当金	530,391	543,729
その他	28,000	10,893
固定負債合計	7,840,654	8,786,584
負債合計	18,994,523	19,417,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,995,639	5,251,152
自己株式	—	△13
株主資本合計	10,012,469	10,267,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,940	246,769
その他の包括利益累計額合計	246,940	246,769
純資産合計	10,259,410	10,514,738
負債純資産合計	29,253,934	29,932,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,359,393	30,109,241
売上原価	29,155,354	26,820,820
売上総利益	3,204,038	3,288,420
販売費及び一般管理費		
運賃	577,861	571,085
給料及び手当	611,029	629,145
賞与引当金繰入額	59,778	57,086
退職給付費用	11,733	8,611
減価償却費	45,886	—
その他	1,069,218	1,039,275
販売費及び一般管理費合計	2,375,507	2,305,204
営業利益	828,530	983,215
営業外収益		
受取利息	689	364
受取配当金	21,145	22,250
産業立地交付金	14,299	7,741
保険返戻金	—	4,800
その他	4,346	5,111
営業外収益合計	40,480	40,266
営業外費用		
支払利息	198,194	230,930
その他	23,539	21,816
営業外費用合計	221,733	252,747
経常利益	647,277	770,734
特別利益		
投資有価証券売却益	226	20,897
投資有価証券償還益	—	2,405
貸倒引当金戻入額	63	88
特別利益合計	290	23,390
特別損失		
固定資産売却損	16	88
固定資産除却損	23,665	37,465
投資有価証券評価損	29,629	15,692
賃貸借契約解約損	18,974	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,968
その他	5,300	118
特別損失合計	77,586	58,333
税金等調整前当期純利益	569,981	735,792
法人税、住民税及び事業税	265,517	287,087
法人税等調整額	537	26,672
法人税等合計	266,055	313,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	422,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益	303,925	422,032

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	422,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△170
その他の包括利益合計	—	※2 △170
包括利益	—	※1 421,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	421,861
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
前期末残高	4,858,234	4,995,639
当期変動額		
剰余金の配当	△166,520	△166,519
当期純利益	303,925	422,032
当期変動額合計	137,405	255,512
当期末残高	4,995,639	5,251,152
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
株主資本合計		
前期末残高	9,875,064	10,012,469
当期変動額		
剰余金の配当	△166,520	△166,519
当期純利益	303,925	422,032
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	137,405	255,498
当期末残高	10,012,469	10,267,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,073	246,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,867	△170
当期変動額合計	165,867	△170
当期末残高	246,940	246,769
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	81,073	246,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,867	△170
当期変動額合計	165,867	△170
当期末残高	246,940	246,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,956,138	10,259,410
当期変動額		
剰余金の配当	△166,520	△166,519
当期純利益	303,925	422,032
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,867	△170
当期変動額合計	303,272	255,327
当期末残高	10,259,410	10,514,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,981	735,792
減価償却費	1,105,432	1,188,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,885	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,183	△13,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,434	13,338
受取利息及び受取配当金	△21,834	△22,614
支払利息	198,194	230,930
固定資産売却損益 (△は益)	16	88
固定資産除却損	23,665	37,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	△20,897
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,629	15,692
売上債権の増減額 (△は増加)	115,561	268,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,025	118,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△473,775	△873,717
未収入金の増減額 (△は増加)	19,029	8,239
未払金の増減額 (△は減少)	△40,696	△9,508
未払費用の増減額 (△は減少)	10,420	△23,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,350	—
長期預り金の増減額 (△は減少)	△37,985	16,831
前払費用の増減額 (△は増加)	9,730	18,344
その他	△17,150	64,854
小計	1,484,805	1,752,803
利息及び配当金の受取額	21,847	22,620
利息の支払額	△200,605	△232,032
法人税等の支払額	△113,167	△325,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,880	1,217,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,128,669	△875,975
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△22,713	△66,527
投資有価証券の取得による支出	△9,249	△13,789
投資有価証券の売却による収入	891	25,742
貸付金の回収による収入	439	438
保険積立金の積立による支出	△32	△32
その他	△15,377	△96,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,703	△1,026,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,900,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,880	△3,303,840
配当金の支払額	△167,214	△167,132
リース債務の返済による支出	△2,863	△143,868
長期設備支払手形の支払いによる支出	△92,602	△23,643
長期設備未払金の支払いによる支出	△77,433	—
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,006	△938,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,183	△747,924
現金及び現金同等物の期首残高	6,696,659	7,247,842
現金及び現金同等物の期末残高	7,247,842	6,499,918

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費にて区分掲記しておりました「減価償却費」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「減価償却費」の金額は、42,063千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	469,792 千円
	少数株主に係る包括利益	— 千円
	計	469,792 千円

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	165,867 千円
	計	165,867 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	246円44銭	252円58銭
1株当たり当期純利益金額	7円30銭	10円14銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,259,410	10,514,738
普通株式に係る純資産額(千円)	10,259,410	10,514,738
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	94
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,630,000	41,629,906

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	303,925	422,032
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,925	422,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,629,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。